ＪＦＥエンジニアリンググループ
第１次中期計画
(２００３年4月～２００６年3月　３ヶ年)

2003年1月29日

本資料は、証券取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、提示された予測等は説明会の時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控え下さいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

事業環境認識

ｴﾈﾙｷﾞｰ	・都市ガスの幹線投資は一巡したが、資源開発会社/電力会社のガス供給事業参入を睨んだＰＬ投資意欲は堅調。価格は依然厳しい水準。
環境	・当面の発注量は6000t/日(ﾋﾟｰｸ時の50%)。プライスは現状比１０％ﾀﾞｳﾝ。 ・発注仕様の高度化傾向により収益を圧迫。実質単価は更に下落。
水	・市場規模は漸減傾向に有り、中長期的な回復は期待困難。 ・普及率の向上により新設・増設から更新・更生、高度処理へ需要変化
製鉄ｴﾝｼﾞ	・設備投資は、設備集約/更新．省力・省エネが中心で低価格傾向は継続
鋼構造	・橋梁新設市場は01年度の６３万Tに対し、05年度は45万Tと３０％縮小 ・市場縮小に伴い、熾烈な受注競争・業界再編の展開が予想される。

既存商品を取り巻く環境は厳しい一方
・環境保全（環境浄化、省エネ）、ｴﾈﾙｷﾞｰ自由化、新ｴﾈﾙｷﾞｰ（水素、風力発電等）等の分野では、今後新たな需要が見込まれる。

本発表資料は情報の提供を目的とするものであり、本資料により何らかの行動を勧誘するものではありません。

中期財務目標

ＪＦＥエンジニアリング連結ベース

	2002年度 (予想)	2005年度 (目標)	差異
経常利益	140億円	160億円	+20億円
売上高経常利益率(ＲＯＳ)	2.9%	4%	+1．1%

受注高	4300億円	4200億円
売上高	4760億円	4300億円

本発表資料は情報の提供を目的とするものであり、本資料により何らかの行動を勧誘するものではありません。

連結経常利益変動内訳

２００２年　１４０億円　⇒２００５年１６０億円　　＋２０億

	億円	
１．事業環境悪化	△６０	価格低下
２．粗利益改善	８０	コスト削減、新規商品拡大等
３．固定費削減	４０	要員効率化（△200人）、経費圧縮
４．造船影響	△４０	フル連結⇒持分法連結
合計	２０	

本発表資料は情報の提供を目的とするものであり、本資料により何らかの行動を勧誘するものではありません。

中期基本課題

1．コア事業におけるﾘｰﾀﾞｰｼｯﾌﾟの確保

2．今後の成長に向けた積極的資源投入

3．マネージメントの変革

本発表資料は情報の提供を目的とするものであり、本資料により何らかの行動を勧誘するものではありません。

課題1：コア事業におけるリーダーシップの確保

ﾅﾝﾊﾞｰﾜﾝ戦略

コア事業を取り巻く環境は厳しいが、**商品毎の市場環境変化に即応した商品戦略の再構築**を行う。

- ○要員削減（△200名）等による固定費削減
- ○徹底したコストダウン(△１５％)
- ○技術力の発揮による提案営業強化
- ○地域密着営業による案件掘り起こし　等

を通じて、**シェアの確保/拡大を行う**

本発表資料は情報の提供を目的とするものであり、本資料により何らかの行動を勧誘するものではありません。

コア商品の中期シェア目標

		2005年度	コメント
ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ(国内)	マーケット	3,000億	・他社の追随を許さないコスト競争力、新技術・新工法によりトップシェアを堅持。
	シェア	20%	
	受注額	600	
焼却炉(新設)	マーケット	6000T/日	・市場規模の増加が見込まれない中、豊富な品揃えでトップシェアを確保
	シェア	15%	
	受注額	420	
橋梁(新設)	マーケット	45万T	・発注量減少の中、地方案件を中心にシェアを拡大
	シェア	6%	
	受注額	200	

本発表資料は情報の提供を目的とするものであり、本資料により何らかの行動を勧誘するものではありません。

課題２：今後の成長に向けた積極的資源投入

オンリーワン戦略

(1) 新事業、新商品開発への注力

○3年間で１５０億の研究開発投資のうち１００億円を新事業・新商品開発に傾斜。

□環境保全: 省ｴﾈﾌﾟﾗﾝﾄ（水和物ｽﾗﾘｰ利用） バイオマス利用、 環境浄化
□ｴﾈﾙｷﾞｰ自由化: 水素、ＤＭＥ(利用)、ＮＧＨ（天然ガスﾊｲﾄﾞﾚｰﾄﾞ）
□ｿﾘｭｰｼｮﾝ型ビジネス: ｍｕＳｅ（ﾌﾟﾗﾝﾄ操業適正化ｼﾐｭﾚｰｼｮﾝﾂｰﾙ）
□カーボンナノチューブ

○事業開発推進部の設置 →早期商品化・事業化

(2) 運営型事業展開を通じた事業拡大

○ｴﾈﾙｷﾞｰ・環境分野を中心としたﾗｲﾌｻｲｸﾙ型ﾋﾞｼﾞﾈｽの拡大
・操業、ﾒﾝﾃﾅﾝｽ事業（０＆Ｍ）
・ＰＦＩを含む公共関連施設の運営等

本発表資料は情報の提供を目的とするものであり、本資料により何らかの行動を勧誘するものではありません。

新規商品･事業の受注目標

単位:億円

事業分野	2002年度	2005年度
エネルギー	30	110
環境	50	240
他新規	120	250
合計	200	600
(内、事業開発推進部)	0	160

ＪＦＥｸﾞﾙｰﾌﾟ各社 (ホールディングス (環境ｿﾘｭｰｼｮﾝ) 、スチール、技研) と緊密な連携を取り、シナジー効果を最大限に発揮させ、新商品･事業の拡大を加速する。

本発表資料は情報の提供を目的とするものであり、本資料により何らかの行動を勧誘するものではありません。

課題３：ﾏﾈｰｼﾞﾒﾝﾄの変革

(1) 独立事業会社としてのマネジメント早期確立

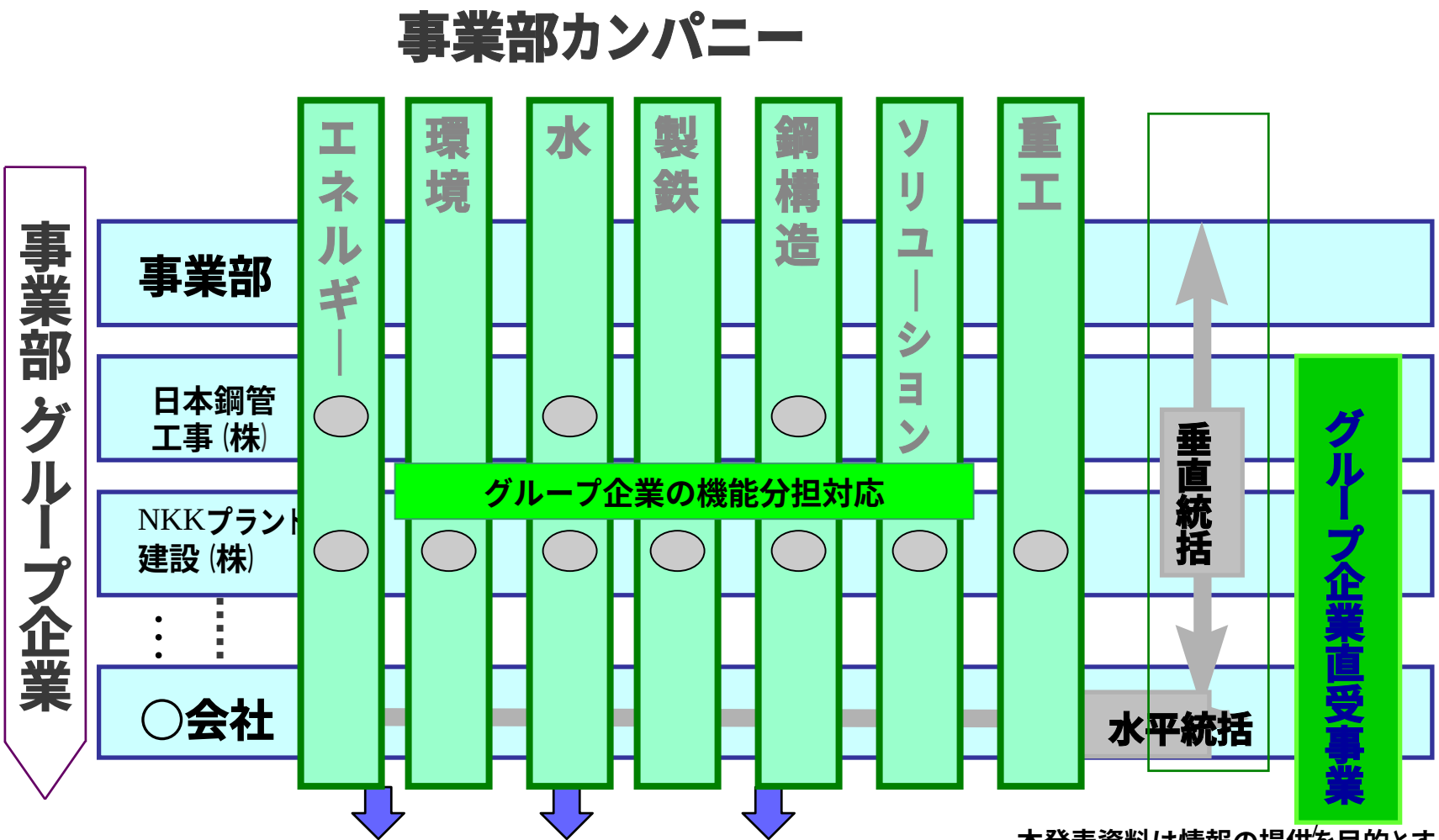
・リスクマネジメントの強化
・コンピタンシー評価による人材育成、評価
・業績に連動した諸制度の構築

(2) グループ経営の徹底

・５事業部２センターの事業部門と機能分担グループ会社による「事業部カンパニー制」の強化を通じた連結収益の最大化

本発表資料は情報の提供を目的とするものであり、本資料により何らかの行動を勧誘するものではありません。

事業部カンパニー制



本発表資料は情報の提供を目的とするものであり、本資料により何らかの行動を勧誘するものではありません。

(参考) 事業分野別受注/売上高

単位:億円

	受注		売上	
	2002年度	2005年度	2002年度	2005年度
ｴﾈﾙｷﾞｰ	750	930	780	880
環境	1,800	1,820	1,970	1,900
製鉄	160	110	70	110
鋼構造・機械	800	850	800	840
他	490	490	680	570
計	4,000	4,200	4,300	4,300

＊２００２年度は造船除く数値

本発表資料は情報の提供を目的とするものであり、本資料により何らかの行動を勧誘するものではありません。